



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2018年度中間決算の概要

2018年11月14日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数:旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

2018年度中間期総括(財務)

- ▶ 実質業務純益・親会社株主純利益ともに前年同期比増益、期初予想に対しても想定を上回る進捗(進捗率:52%・55%)
- ▶ 事業によって強弱あるものの、資金ビジネス・手数料ビジネスいずれも増収となり実質業務純益は増加。加えて、一部貸出先の債務者区分改善に伴う戻入益計上もあり、親会社株主純利益は、財務リスク削減等に一定の手当てを行なった上で増益を確保
- ▶ 通期予想について、足元の事業環境を踏まえて、実質業務純益は期初予想を据え置く一方、親会社株主純利益は期初予想比100億円増益の1,750億円に上方修正。配当についても、株主還元方針に則り、期末10円増配の1株当たり140円へ修正

【主なKPI】

	17年度		18年度			18年度			19年度	
	(億円)	上期実績	期初予想	上期実績	前年同期比	期初予想比	予想	17年度比	期初予想比	中期計画
1 実質業務純益		1,266	1,300	1,469	+202	+169	2,800	+94	-	3,000
2 実質業務粗利益		3,412	3,450	3,671	+259	+221	7,200	+142	+50	7,300
3 総経費		△ 2,145	△ 2,150	△ 2,202	△ 56	△ 52	△ 4,400	△ 48	△ 50	△ 4,300
4 親会社株主純利益		754	800	915	+160	+115	1,750	+210	+100	1,800
5 手数料収益比率		57.2%		55.7%	△ 1.5%					50%台後半
6 OHR		62.9%	62.3%	60.0%	△ 2.9%	△ 2.3%	61.1%	△ 0.6%	+0.3%	50%台後半
7 株主資本ROE		7.32%		8.46%	+1.14%		8%程度			8%程度
8 普通株式等Tier1比率		11.47%	(*)	11.78%	+0.31%					10%程度

(*) 19/3末に適用される定義に基づき算出した試算値

【1株当たり情報】

	17年度		18年度		18年度	
	(円)	上期実績	上期実績	17上期比	予想	17年度比
9 親会社株主純利益		197	241	+43	461	+57
10 配当		65	65	-	140	+10
	17/9末		18/9末			
	(円)			増減		
11 純資産		6,645	7,014	+369		

【株主還元】

	17年度	18年度
	実績	予想
12 配当性向	32.1%	30.3%
13 総還元性向	37.4%	

(参考: 株主還元方針)

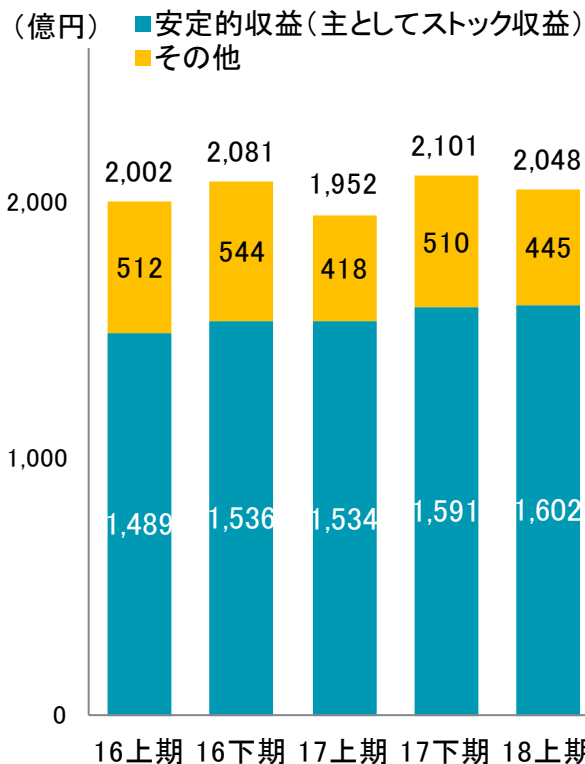
連結配当性向30%程度を維持しつつ、中期的に総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元強化を目指す。

2018年度中間期総括(中期経営計画施策の状況)

- ▶ 中期計画では、持続的かつ安定的な成長に向け、手数料ビジネス強化、資金ビジネスの収益性向上、経費効率改善に取り組み
- ▶ 18年度上期においても、手数料収益の安定化や調達コスト抑制を中心とした資金ビジネスの収益性改善に一定の成果を確認する一方、18年度下期以降の更なる進展に向けて課題も認識

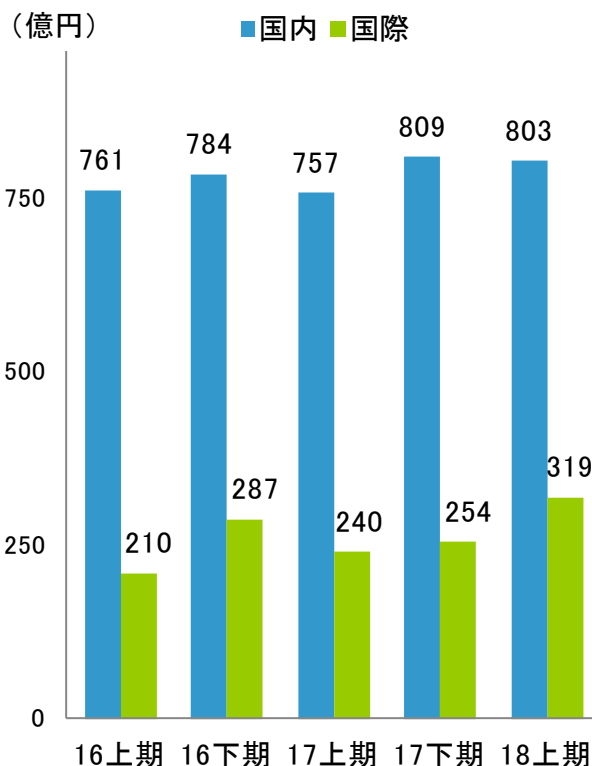
手数料ビジネス

安定的収益は増加するも、総額の拡大が課題



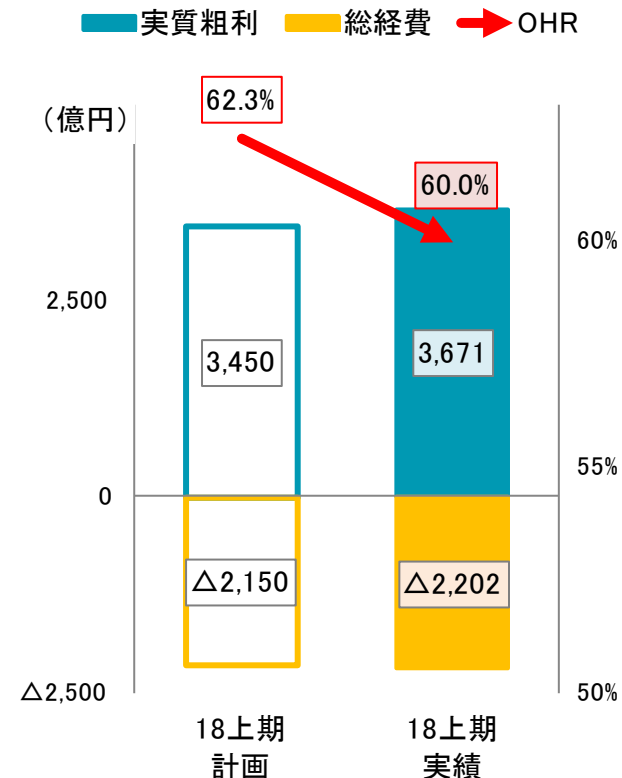
資金ビジネス

実質的な資金関連の損益(*)は国内・国際ともに改善傾向



経費

経費は増加するも、粗利増加が上回り、OHRは改善



(*) 三井住友信託銀行(単体)の「資金関連利益」に(資金関連利益には計上されない)外貨余資運用益を追加する等の調整を加えたもの
Copyright © 2018 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

損益の状況

(億円)		17年度 上期	18年度 上期	増減
1	実質業務純益(*1)	1,266	1,469	202
2	実質業務粗利益(*1)	3,412	3,671	259
3	資金関連利益	1,027	932	△ 94
4	手数料関連利益	1,952	2,048	95
5	その他の利益	432	690	258
6	総経費(*1)	△ 2,145	△ 2,202	△ 56
7	与信関係費用	46	133	87
8	株式等関係損益	91	△ 37	△ 128
9	その他の臨時損益	△ 227	△ 162	65
10	経常利益	1,177	1,403	226
11	特別損益	24	△ 30	△ 54
12	税金等調整前純利益	1,201	1,372	171
13	法人税等合計	△ 379	△ 402	△ 22
14	非支配株主純利益	△ 67	△ 54	12
15	親会社株主純利益	754	915	160
16	株主資本ROE	7.32%	8.46%	1.14%
17	1株当たり配当金(DPS)(円)	65	65	-
18	1株当たり純利益(EPS)(円)	197	241	43
19	発行済株式総数(百万株)(*2)	381.9	379.2	△ 2.6

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- 国内預貸収支の改善が継続、外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」も増益確保(前年同期比+約150億円(*3))
- 手数料関連利益は、資産運用ビジネス(運用・管理)が堅調に推移し増益確保。但し、投資運用コンサルティング(コンサルティング営業)は、管理残高が着実に増加する一方、投信販売額が減少し、収益総額は前年同期並みに留まる
- 期初通期予想に対する進捗率は52%と概ね想定通り

与信関係費用

- 新規発生は限定的
- 一部貸出先の区分改善に伴う戻入益計上もあり、ネット133億円の利益計上

株式等関係損益

- 政策保有株式削減を推進(削減額約170億円・売却益約140億円)する一方、ヘッジ投信の一時的ポジション(*4)解消により損失(約△170億円)を計上

親会社株主純利益

- 前年同期比160億円の増益
期初通期予想1,650億円に対し進捗率55%と順調に推移

(*3) 資金関連利益の大宗を占める三井住友信託銀行についてP.7参照

(*4) 持ち値改善オペレーションに向けて17年度に構築した一時的なポジション

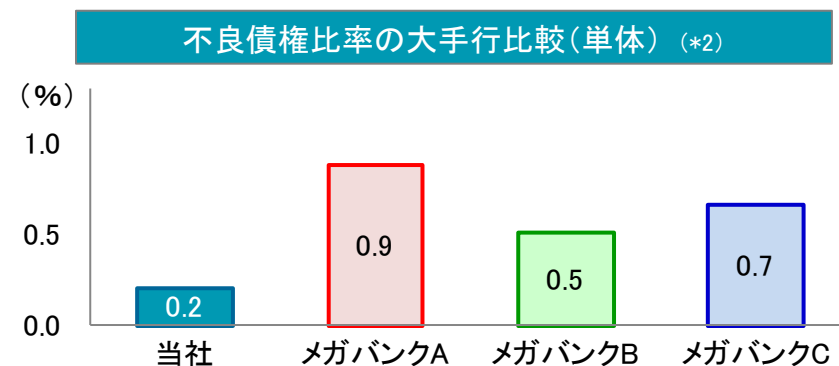
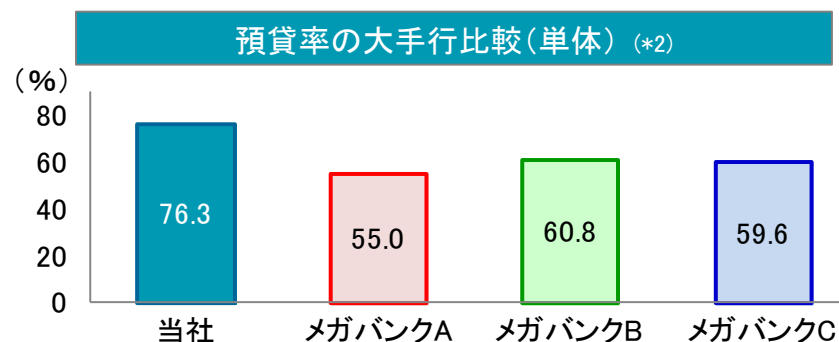
バランスシートの状況

(億円)		18/3末	18/9末	増減
1	資産	683,567	700,012	16,444
2	現金預け金	288,413	291,618	3,205
3	有価証券	55,376	61,830	6,454
4	貸出金	281,905	288,665	6,760
5	その他の資産	57,872	57,896	24
6	負債	654,844	672,487	17,642
7	預金・譲渡性預金	439,151	447,489	8,337
8	信託勘定借	110,707	111,029	322
9	その他の負債	104,985	113,968	8,982
10	純資産	28,723	27,524	△ 1,198
11	株主資本	21,278	21,851	573
12	その他の包括利益	4,968	4,706	△ 262
13	非支配株主持分等	2,476	966	△ 1,510
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	6,897	7,014	117
15	発行済株式総数(百万株)(*)1	380.5	378.5	△ 1.9

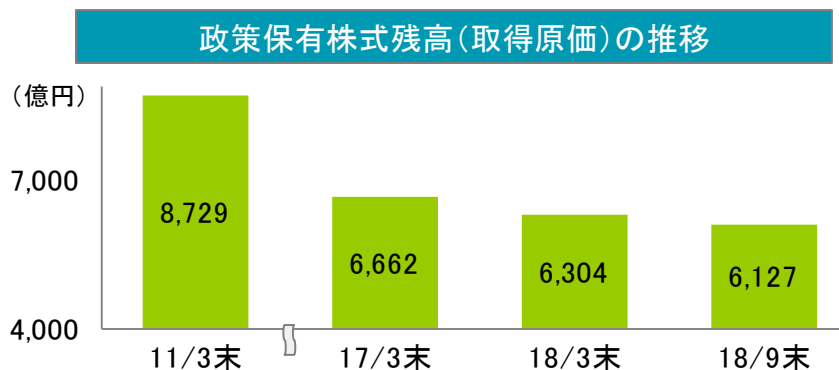
(参考)

16	預貸率(単体)	78.2%	76.3%	△ 1.9%
17	不良債権比率(単体)	0.2%	0.2%	0.0%

(*)1 普通株式(自己株式除き)



(*2) 当社は18/9末、メガバンク各社(傘下銀行合算)は18/3末基準



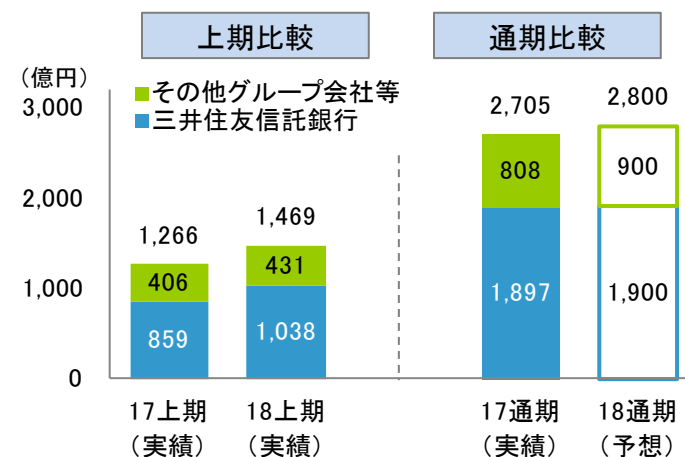
損益の状況(グループ会社別)

		17年度 上期	18年度 上期	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	1,266	1,469	202
2	うち 三井住友信託銀行	859	1,038	178
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	28	24	△ 4
4	日興アセットマネジメント(*2)	52	85	33
5	三井住友トラスト不動産	26	32	5
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	68	52	△ 15
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	50	58	7
8	住信SBIネット銀行(*2)	36	40	3
9	三井住友トラスト保証(*2)	59	58	△ 0
10	三井住友トラストクラブ	27	17	△ 10
11	パーチェス処理による影響額	△ 13	△ 13	△ 0
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	754	915	160
13	うち 三井住友信託銀行	592	760	167
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	19	16	△ 3
15	日興アセットマネジメント(*2)	29	57	27
16	三井住友トラスト不動産	18	22	3
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	26	16	△ 9
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	34	38	4
19	住信SBIネット銀行(*2)	23	26	3
20	三井住友トラスト保証(*2)	41	44	2
21	三井住友トラストクラブ	9	3	△ 6
22	パーチェス処理による影響額	10	19	8

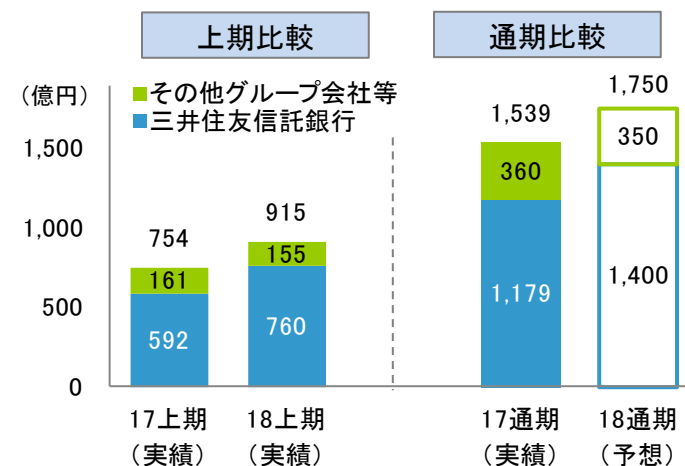
(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因および子会社配当(資本効率向上を企図)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(事業セグメント別)

	(億円)	17年度 上期				経費	18年度 上期	17上期比	(参考) 粗利益予想(期初)	
			粗利益(*1)	17上期比	期初予想比				上期(*1)	18年度 通期(*1)
1 実質業務純益		1,266	3,671	259	221	△ 2,202	1,469	202	3,450	7,150
2 個人トータルソリューション事業		123	995	53	△ 4	△ 834	160	37	1,000	2,000
3 三井住友信託銀行		20	688	57	8	△ 616	72	51	680	1,370
4 その他グループ会社		102	307	△ 3	△ 12	△ 218	88	△ 13	320	630
5 法人事業(*2)		548	950	73	50	△ 350	599	51	900	1,860
6 三井住友信託銀行		412	673	62	43	△ 212	460	48	630	1,300
7 その他グループ会社		136	277	11	7	△ 138	139	3	270	560
8 証券代行業業		91	194	8	4	△ 95	99	7	190	370
9 三井住友信託銀行		86	113	10	3	△ 18	94	8	110	210
10 その他グループ会社		5	80	△ 2	0	△ 76	4	△ 1	80	160
11 不動産事業		136	239	△ 16	△ 10	△ 120	118	△ 17	250	550
12 三井住友信託銀行		106	130	△ 20	△ 9	△ 45	84	△ 21	140	330
13 その他グループ会社		30	109	3	△ 0	△ 74	34	3	110	220
14 受託事業		268	888	75	68	△ 564	323	55	820	1,710
15 三井住友信託銀行		166	313	12	23	△ 129	183	17	290	630
16 その他グループ会社		101	575	62	45	△ 435	139	38	530	1,080
17 マーケット事業		195	292	22	22	△ 76	216	20	270	550

(*1) 子会社配当(資本効率向上を企図)は各事業に含めず

(*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

	17年度 上期	18年度 上期	増減	
				配当除き(*1)
1 実質業務純益	859	1,339	479	178
2 業務粗利益	2,049	2,526	476	175
3 資金関連利益	886	1,071	185	△ 116
4 手数料関連利益	896	923	27	27
5 特定取引利益	39	67	28	28
6 その他業務利益	227	463	236	236
7 うち外国為替売買損益	176	446	270	270
8 (外貨余資運用益)	(111)	(352)	(241)	(241)
9 国債等債券関係損益	69	△ 46	△ 116	△ 116
10 金融派生商品損益	△ 18	63	82	82
11 経費	△ 1,189	△ 1,187	2	2
12 与信関係費用	53	163	110	110
13 その他臨時損益	△ 29	△ 106	△ 76	△ 76
14 うち株式等関係損益	96	△ 62	△ 158	△ 158
15 年金数理差異等償却	△ 81	△ 16	65	65
16 経常利益	883	1,396	513	212
17 特別損益	△ 62	△ 38	24	24
18 税引前中間純利益	820	1,358	537	236
19 法人税等合計	△ 228	△ 297	△ 68	△ 68
20 中間純利益	592	1,061	469	167

(*1) 子会社配当(資本効率向上を企図)を除く増減

	17年度 上期	18年度 上期	増減	
21 実質的な資金関連の損益(*2)	997	1,122	125	
22 国内部門	757	803	45	
23 資金関連利益	757	1,104	347	
24 子会社配当(資本効率向上を企図)	-	△ 301	△ 301	
25 国際部門	240	319	79	
26 資金関連利益	129	△ 32	△ 161	
27 外貨余資運用益	111	352	241	

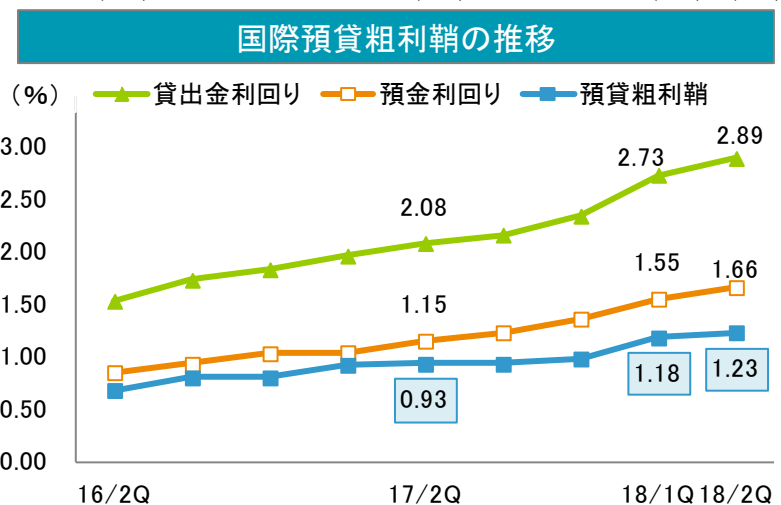
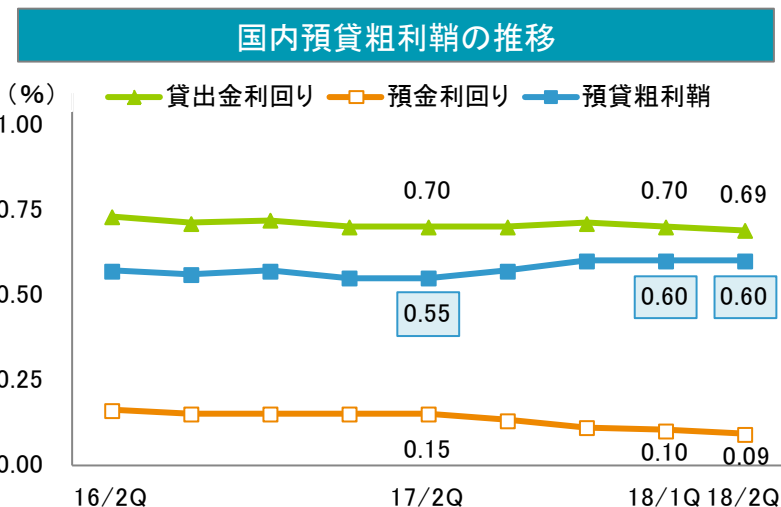
(*2) 資金関連利益-子会社配当(資本効率向上を企図)+外貨余資運用益

28 手数料関連利益	896	923	27
29 うち投資運用コンサルティング関連	272	272	0
30 資産運用・資産管理関連	300	313	12
31 不動産仲介関連	122	101	△ 20
32 証券代行関連	103	113	10
33 相続関連	25	21	△ 3
34 法人与信関連	161	163	1

35 国債等債券関係損益	69	△ 46	△ 116
36 国内債	△ 1	△ 2	△ 0
37 外債	71	△ 44	△ 115

資金利益(三井住友信託銀行)

	18年度上期						
	(平残:兆円) (収支:億円)	平残	17上期比	利回り	17上期比	収支	17上期比
1 資金利益合計					977	148	
2 国内部門				(*) 0.53%	0.13%	1,010	310
3 資金運用勘定	37.99	3.45	(*) 0.69%	0.11%	1,315	305	
4 うち貸出金	21.50	0.48	0.69%	△ 0.01%	752	11	
5 有価証券	3.49	0.45	(*) 3.04%	1.59%	533	310	
6 スワップ受け	---	---	---	---	2	△ 14	
7 資金調達勘定	37.25	3.22	0.16%	△ 0.02%	△ 305	4	
8 うち預金	23.45	0.26	0.10%	△ 0.05%	△ 120	58	
9 信託勘定借	3.74	1.44	0.49%	0.01%	△ 93	△ 37	
10 国際部門				△ 0.05%	△ 0.26%	△ 32	△ 161
11 資金運用勘定	13.75	1.92	2.05%	0.33%	1,414	388	
12 うち貸出金	6.61	△ 0.41	2.81%	0.79%	935	221	
13 預け金	2.51	0.35	1.34%	0.45%	169	73	
14 有価証券	2.31	0.50	2.29%	0.19%	267	76	
15 資金調達勘定	13.68	1.88	2.10%	0.59%	△ 1,447	△ 550	
16 うち預金	5.77	0.76	1.60%	0.50%	△ 464	△ 187	
17 NCD・USCP	5.03	0.74	1.88%	0.81%	△ 476	△ 246	
18 債券レポ	1.72	0.49	1.93%	0.84%	△ 166	△ 99	
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 183	4	
20 (+) 貸信・合同信託報酬					93	36	
21 (+) 外貨余資運用益					352	241	
22 (△) 子会社配当(資本効率向上を企図)					301	301	
23 実質的な資金関連の損益					1,122	125	
24 (参考)国内預貸粗利鞘/預貸収支			0.59%	0.04%	631	70	

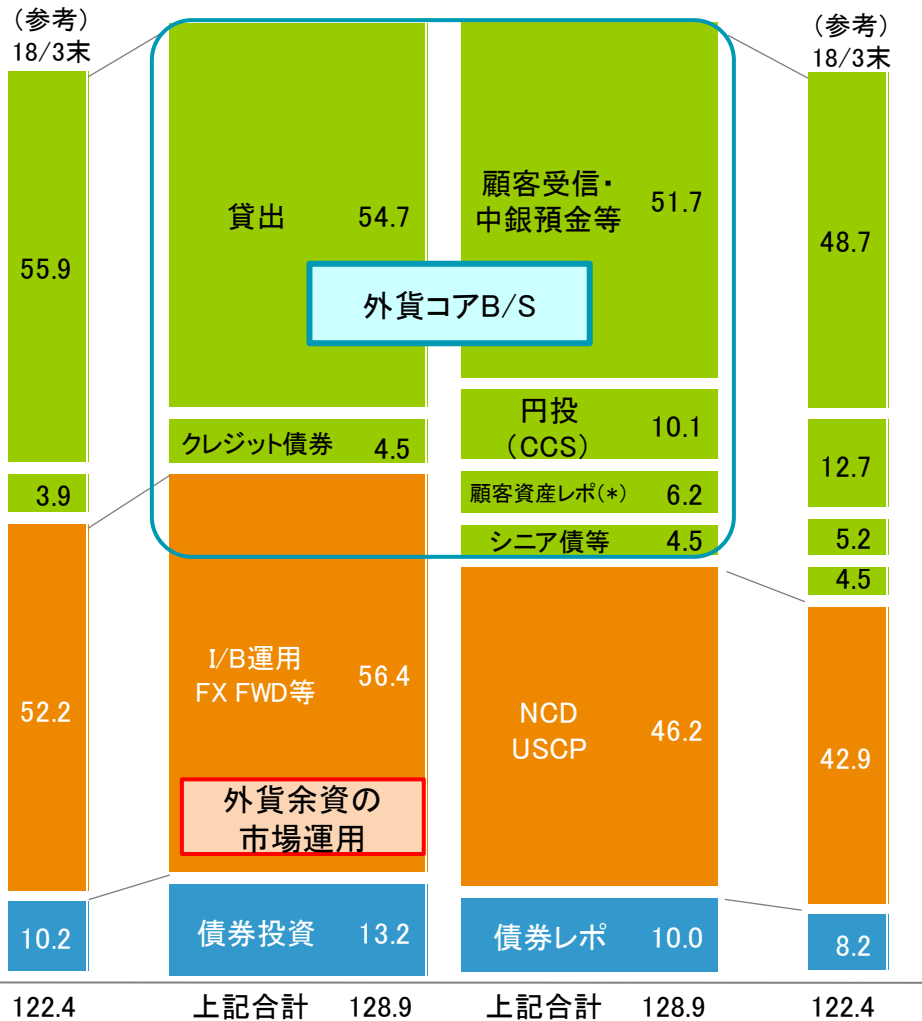


(*) 子会社配当(資本効率向上を企図)を除く利回り

国内部門	利回り0.37%	(前年同期比△0.03%)
うち資金運用勘定	同0.53%	(同△0.05%)
うち有価証券	同1.32%	(同△0.13%)

(参考)外貨バランスシート of 状況 (三井住友信託銀行)

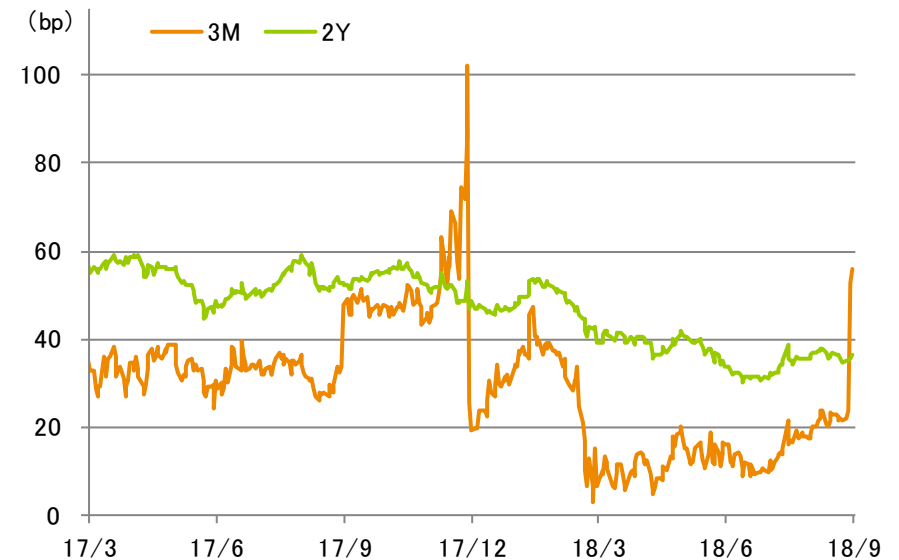
外貨B/Sの状況(18/9末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の円投及びシニア債等で賄う構造
- ◆短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファとして、インターバンク(I/B)や為替市場にて余資運用

ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



(*)カストディ顧客資産を活用したレポ取引。従来は「円投(CCS等)」に含めていたが、今回より「円投(CCS)」とは別項目として開示

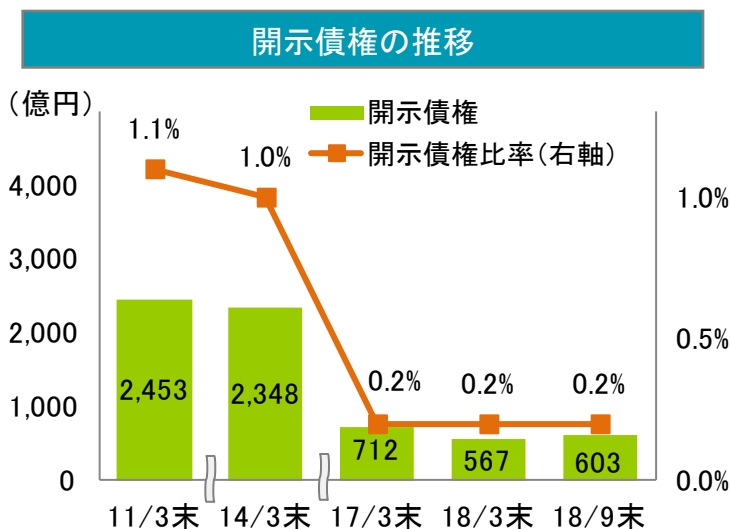
与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況] (億円)	17年度			18年度 上期	主な発生要因(18年度上期)
	上期	下期			
1 三井住友信託銀行	70	53	17	163	区分悪化: 約△20 区分改善: 約+200 残高要因等(含む取立益): 約△20
2 一般貸倒引当金	106	61	45	173	
3 個別貸倒引当金	△ 28	1	△ 29	△ 6	
4 償却債権取立益	8	2	5	7	
5 貸出金売却損・償却	△ 16	△ 12	△ 3	△ 10	
6 その他グループ会社	△ 40	△ 7	△ 33	△ 30	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△19
7 合計	29	46	△ 16	133	

[金融再生法開示債権の状況(単体)] (億円)	18/9末			18/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
8 金融再生法開示債権合計	603	89.4%	60.4%	36
9 (開示債権比率)	(0.2%)	---	---	(0.0%)
10 破産更生等債権	121	100.0%	100.0%	1
11 危険債権	266	91.2%	72.8%	△ 4
12 要管理債権	216	81.2%	12.1%	40
13 要注意先債権(要管理債権除く)	4,295	---	---	△ 1,190
14 正常先債権	289,304	---	---	7,172
15 総与信	294,202	---	---	6,018

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

[時価のある有価証券(連結)] (億円)		取得原価		評価損益(*1)	
		18/9末	18/3末比	18/9末	18/3末比
1	其他有価証券	50,275	6,654	6,825	△ 567
2	株式	6,127	△ 177	9,648	886
3	債券	9,316	1,157	13	△ 9
4	その他	34,831	5,673	△ 2,836	△ 1,444
5	満期保有目的の債券	2,671	22	190	△ 28

[時価のある其他有価証券(三井住友信託銀行)]

6	其他有価証券	49,905	6,291	6,996	△ 543
7	株式	5,862	△ 201	9,885	912
8	債券	9,666	788	0	△ 8
9	うち国債	3,187	774	△ 1	△ 3
10	その他	34,376	5,704	△ 2,889	△ 1,447
11	国内向け投資	823	2	15	△ 2
12	海外向け投資	17,179	4,639	△ 295	△ 127
13	うち米国債	8,087	3,126	△ 274	△ 87
14	その他(投資信託等)	16,372	1,063	△ 2,609	△ 1,318
15	うち政策株式ヘッジ(*2)	14,307	840	△ 2,712	△ 1,369

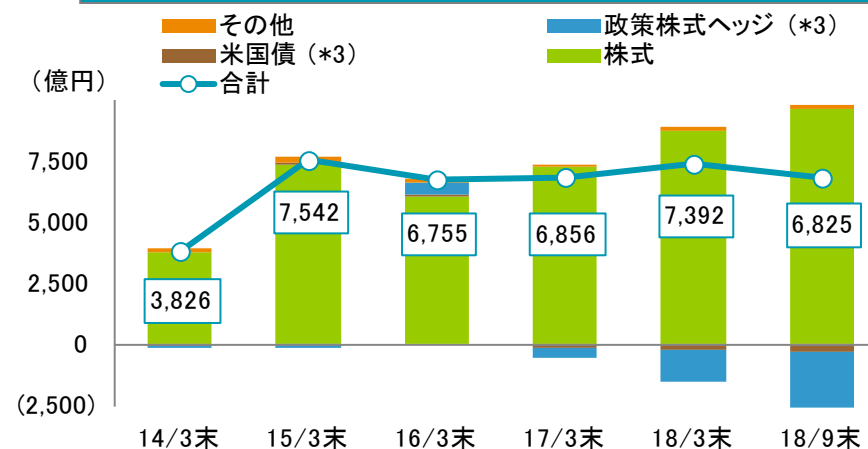
(*1)「株式」は従来月中平均時価にて評価しておりましたが、18年度より各期末日時価による評価に変更しております

(*2)資本規制上のヘッジ効果が得られるもの：取得原価 10,710億円、評価損益△2,302億円

[時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]

16	満期保有目的の債券	1,991	55	189	△ 28
17	うち国債	1,189	△ 1	177	△ 20
18	海外向け投資	424	66	7	△ 7

其他有価証券(時価あり)の評価損益



(*3) 三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況(*4)

	(億円)		17年度	18年度
	上期	下期	上期	上期
19 政策保有株式削減額	133	219	352	169

(参考) 経営統合以来(11年度～18年度上期)削減累計額: 2,986億円

現行計画(16年度～20年度)に基づく削減累計額: 844億円

(*4) 上場株式の取得原価

マーケット事業保有債券の状況(*5)

(億円)	10BPV(*6)		デュレーション(年)(*6)	
	18/9末	18/3末比	18/9末	18/3末比
20 円債	20	△ 5	4.2	△ 2.6
21 外債	34	4	3.3	△ 0.6

(*5) 「満期保有目的の債券」「其他有価証券」を合算した管理ベース

(*6) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

自己資本比率等の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、親会社株主純利益の積上げによる普通株式等Tier1資本の増加およびリスク・アセットの減少等により、18/3末比0.45ポイント上昇の11.78%
- ▶ レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		18/3末	18/9末	
(億円)			速報値	増減
1	総自己資本比率	16.31%	16.53%	0.22%
2	Tier1比率	13.74%	13.76%	0.02%
3	普通株式等Tier1比率	11.33%	11.78%	0.45%
4	総自己資本	33,481	33,018	△ 463
5	Tier1資本	28,214	27,482	△ 731
6	普通株式等Tier1資本	23,258	23,538	280
7	基礎項目	26,027	26,341	314
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	4,968	4,706	△ 262
9	調整項目	△ 2,769	△ 2,802	△ 33
10	その他Tier1資本	4,955	3,943	△ 1,012
11	Tier2資本	5,267	5,536	268
12	リスク・アセット	205,229	199,712	△ 5,516
13	信用リスク	183,521	178,522	△ 4,999
14	マーケット・リスク	11,638	11,254	△ 384
15	オペレーショナル・リスク	10,068	9,935	△ 133

(*1) うちその他有価証券評価差額(18/9末): 4,765億円

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +280億円
- ・親会社株主純利益: +915億円
 - ・配当・自己株式取得: △336億円
 - ・その他の包括利益累計額: △262億円

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: 約△0.5兆円
- ・ヘッジ投信の2017年度に構築した一時的なポジションの解消
 - ・政策保有株式のヘッジ効果拡大
 - ・法人与信関連は概ね横ばい
(円安に伴う増加、大口与信先の区分改善に伴う減少)

[その他の健全性規制比率の状況]

(億円)		18/9末	18/3末比
		速報値	
16	レバレッジ比率	3.79%	△ 0.19%
17	(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(4.28%)	(△ 0.31%)
18	Tier1資本の額	27,482	△ 731
19	総エクスポージャーの額	724,363	16,285
20	流動性カバレッジ比率(*3)	121.8%	△ 10.1%
21	(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(135.5%)	(△ 28.1%)
22	適格流動資産の額	281,640	9,140
23	純資金流出額(*4)	231,184	24,613

(*2) JTSBIにおける信託勘定からの資金流入を含まないベース

(*3) 当四半期における平均値。18/3末を末日とする四半期との比較を記載

(*4) 日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

2018年度業績予想

- ▶ 実質業務純益は期初予想据え置き。親会社株主純利益は、上期実績を踏まえ100億円の上方修正
- ▶ 連結配当性向30%程度とする還元方針に則った普通株式の配当金は、利益の上方修正を反映し1株当たり140円に上方修正

	18年度					18年度 予想
	上期実績 (億円) (配当除き)(*)	下期 予想	予想 (配当除き)(*)	17年度比	期初 予想比	
1 実質業務純益	1,469	1,330	2,800	94	-	2,800
2 (三井住友信託銀行)	(1,038)	(861)	(1,900)	(2)	(△ 100)	(2,250)
3 実質業務粗利益	3,671	3,528	7,200	142	50	7,200
4 三井住友信託銀行	2,225	2,074	4,300	31	△ 100	4,650
5 その他グループ会社等	1,446	1,453	2,900	111	150	2,550
6 総経費	△ 2,202	△ 2,197	△ 4,400	△ 48	△ 50	△ 4,400
7 三井住友信託銀行	△ 1,187	△ 1,212	△ 2,400	△ 29	-	△ 2,400
8 その他グループ会社等	△ 1,015	△ 984	△ 2,000	△ 19	△ 50	△ 2,000
9 与信関係費用	133	△ 83	50	20	250	50
10 三井住友信託銀行	163	△ 63	100	29	300	100
11 その他グループ会社等	△ 30	△ 19	△ 50	△ 9	△ 50	△ 50
12 株式関係損益	△ 37	187	150	86	△ 150	150
13 その他臨時損益	△ 162	△ 187	△ 350	122	-	△ 350
14 経常利益	1,403	1,246	2,650	323	100	2,650
15 うち三井住友信託銀行	1,095	904	2,000	270	50	2,350
16 親会社株主純利益	915	834	1,750	210	100	1,750
17 うち三井住友信託銀行	760	639	1,400	220	50	1,750
18 1株当たり配当金(普通株式)	65円	75円	140円	+10円	+10円	
19 連結配当性向	---	---	30.3%	△ 1.8%	0.3%	

(*) 子会社配当(資本効率向上を企図)を除くベース。「18年度予想(配当除き)」と「18年度予想」との違いは、「三井住友信託銀行」と「その他グループ会社等」(連結の計数は同一)「期初予想比」についても、「期初予想」を子会社配当(同)を除いたベースのものとして算出

【期初予想比】

(1) 実質業務純益: ±0億円

① 組織再編等(10/1付)に伴う変動

(億円)	粗利益	総経費
三井住友信託銀行	△ 70	20
その他グループ会社	20	30
三井住友トラストAM	70	△ 20
JTSB	△ 50	50

② 実質業務粗利益

法人事業、受託事業が好調に進捗の一方、市場の不透明感も考慮しマーケット事業を引下げ

③ 総経費

資産運用・資産管理ビジネスにおける粗利増加に伴う経費増加等を想定

(2) 与信関係費用: +250億円

- ・ 上期予実差(予想△100⇔実績133)を勘案
- ・ 下期は総与信30兆円の7bp程度を想定

(3) 株式関係損益: △150億円

- ・ 上期予実差(予想+150⇔実績△37)を勘案
- ・ 政策保有株式の削減計画に沿った売却により下期200億円弱の売却益計上を想定

(4) 親会社株主純利益: +100億円

- ・ 臨時損益以下の見直しを反映

(参考)事業別内訳

	(億円)	17年度	18年度		17年度比	期初予想比	
		実績	上期実績	下期予想			予想
1	実質業務純益	2,705	1,469	1,330	2,800	94	-
2	実質業務粗利益(*1)	7,057	3,671	3,528	7,200	142	50
3	個人トータルソリューション事業	1,937	995	1,004	2,000	62	-
4	三井住友信託銀行	1,328	688	681	1,370	41	-
5	その他グループ会社	608	307	322	630	21	-
6	法人事業(*2)	1,834	950	949	1,900	65	40
7	三井住友信託銀行	1,286	673	666	1,340	53	40
8	その他グループ会社	547	277	282	560	12	-
9	証券代行業業	359	194	175	370	10	-
10	三井住友信託銀行	201	113	96	210	8	-
11	その他グループ会社	158	80	79	160	1	-
12	不動産事業	538	239	310	550	11	-
13	三井住友信託銀行	321	130	199	330	8	-
14	その他グループ会社	216	109	110	220	3	-
15	受託事業	1,697	888	841	1,730	32	20
16	三井住友信託銀行	627	313	246	560	△ 67	△ 70
17	その他グループ会社	1,070	575	594	1,170	99	90
18	マーケット事業	544	292	207	500	△ 44	△ 50
19	総経費	△ 4,351	△ 2,202	△ 2,197	△ 4,400	△ 48	△ 50
20	三井住友信託銀行	△ 2,370	△ 1,187	△ 1,212	△ 2,400	△ 29	-
21	その他グループ会社	△ 1,980	△ 1,015	△ 984	△ 2,000	△ 19	△ 50
22	経常利益	2,326	1,403	1,246	2,650	323	100
23	親会社株主純利益	1,539	915	834	1,750	210	100

(*1) 子会社配当(資本効率向上を企図)は各事業に含めず

(*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

- ▶ 販売額は、不透明な市場環境の影響を受け投信が減少したことを主因に、前年同期比1,257億円減少の6,929億円
- ▶ 収益は、保険販売手数料、販社管理手数料が前年同期比増加の一方、投信販売手数料が減少の結果、前年同期並みに留まる

収益の状況

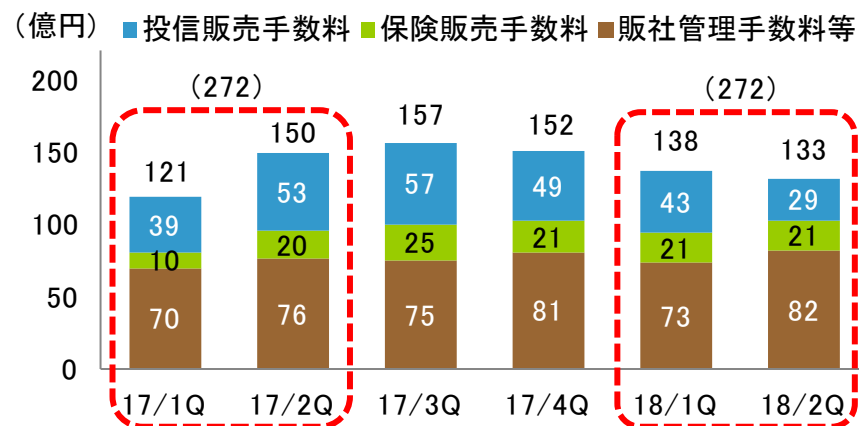
	(億円)		増減
	17年度 上期	18年度 上期	
1 収益合計	272	272	0
2 投信販売手数料	92	72	△ 20
3 保険販売手数料	31	43	11
4 販社管理手数料等	147	156	8

販売額・残高の状況

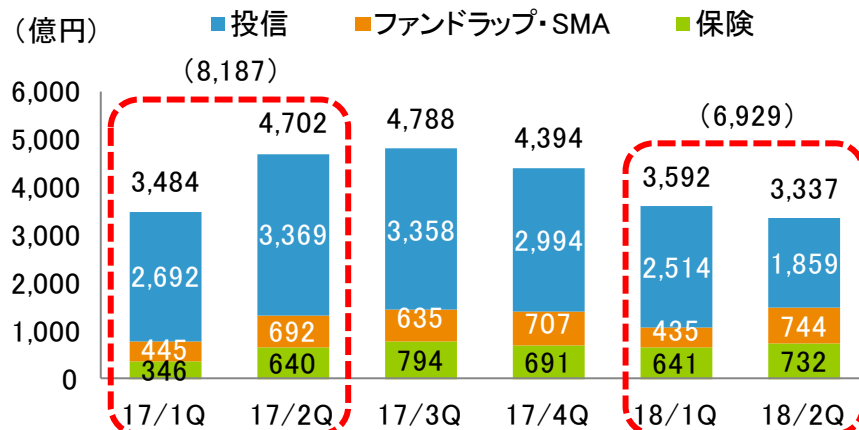
	(億円)		増減
	17年度 上期	18年度 上期	
5 販売額合計	8,187	6,929	△ 1,257
6 投信	6,062	4,374	△ 1,687
7 ファンドラップ・SMA	1,137	1,180	42
8 保険	987	1,374	387

	(億円)		増減
	18/3末	18/9末	
9 残高合計	61,589	64,242	2,653
10 投信	28,915	29,969	1,053
11 ファンドラップ・SMA	8,309	8,981	671
12 保険	24,363	25,292	928
13 ラップセレクション	16,694	18,037	1,342

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)

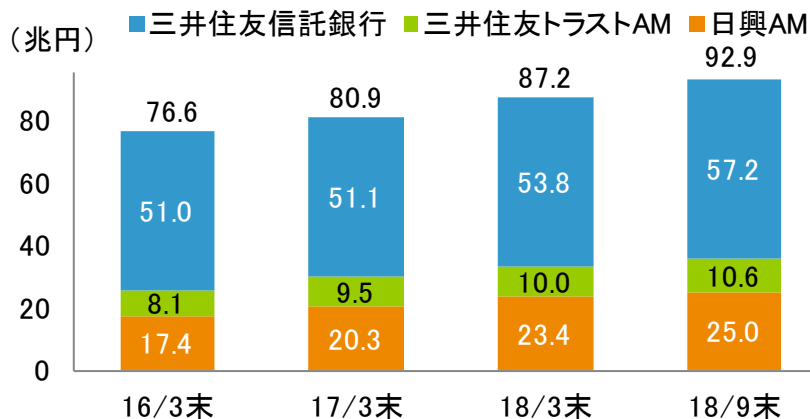


手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

- ▶ 資産運用残高は、株価上昇による時価増加もあり18/3末比5.6兆円増加の92.9兆円
- ▶ 資産管理残高は、国内、海外、いずれも18/3末比増加

資産運用残高の状況

		18/3末	18/9末	増減
(兆円)				
1	資産運用残高	87.2	92.9	5.6
2	三井住友信託銀行	53.8	57.2	3.4
3	年金信託	13.6	13.5	△ 0.1
4	指定単	11.8	12.4	0.6
5	投資一任	28.2	31.2	2.9
6	投信運用子会社	33.4	35.7	2.2
7	三井住友トラストAM	10.0	10.6	0.5
8	日興AM	23.4	25.0	1.6



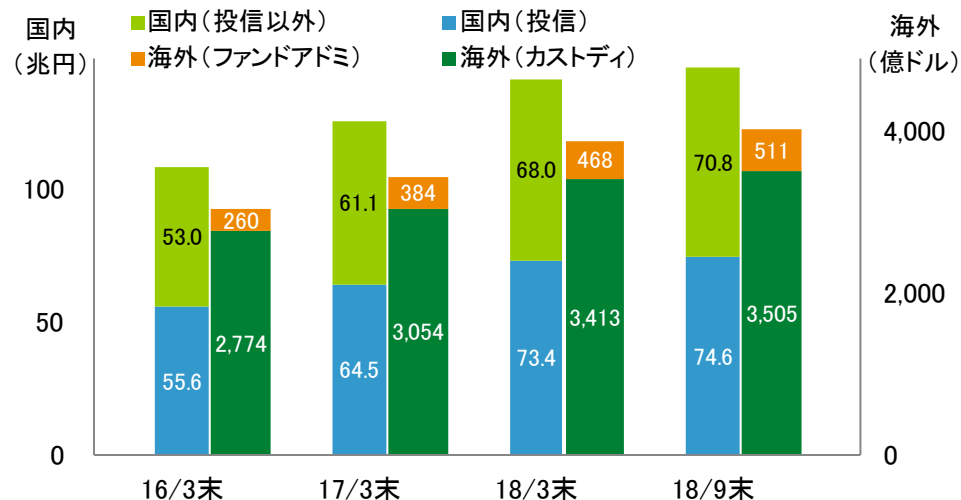
ドル/円	112.63	112.15	106.24	113.58
TOPIX	1,347.20	1,512.60	1,716.30	1,817.25

資産管理残高の状況

		18/3末	18/9末	増減
[国内] (兆円)				
9	投信(*1)	73.4	74.6	1.2
10	投信以外(*1)	68.0	70.8	2.8
[海外] (億ドル)				
11	グローバルカストディ (*2)	3,413	3,505	92
12	ファンドアドミ	468	511	43

(*1) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*2) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、大型案件が寄与した前年同期との比較では20億円減少の101億円
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、業績が堅調に推移し、前年同期比5億円増加の101億円

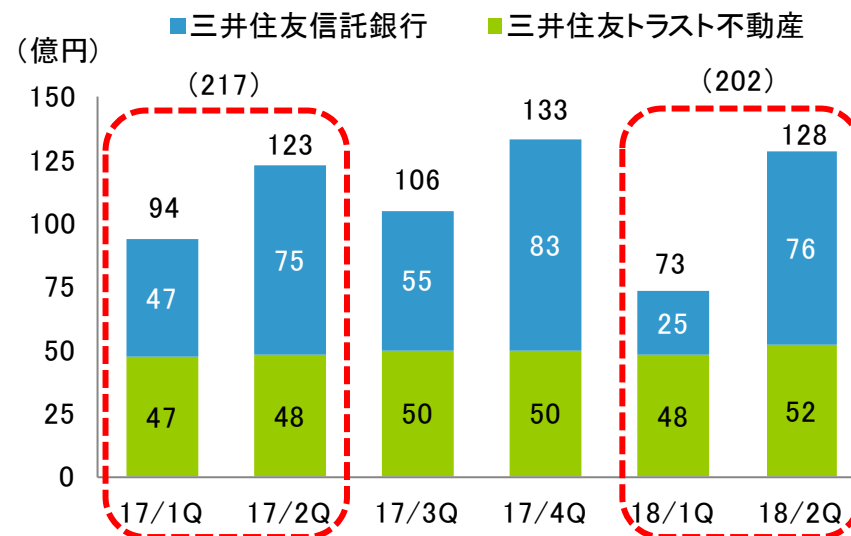
収益の状況(グループベース)

(億円)	17年度 上期	18年度 上期	増減
1 不動産仲介等手数料	217	202	△ 15
2 三井住友信託銀行	122	101	△ 20
3 三井住友トラスト不動産	95	101	5
4 不動産信託報酬等	29	29	△ 0
5 その他不動産関連収益	9	8	△ 1
6 三井住友信託銀行	△ 0	-	0
7 グループ会社	9	8	△ 1
8 合計	256	239	△ 16
9 うち三井住友信託銀行	151	130	△ 20

資産運用・管理残高の状況

(億円)	18/3末	18/9末	増減
10 不動産証券化受託残高	153,200	157,523	4,322
11 REIT資産保管受託残高	133,979	138,512	4,533
12 投資顧問運用残高	7,091	7,043	△ 47
13 私募ファンド	4,382	4,421	38
14 公募不動産投信	2,708	2,621	△ 86

不動産仲介等手数料の推移



資金ビジネス： クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、住宅ローン、法人向け貸出がともに増加し18/3末比0.68兆円増加の30.15兆円
- ▶ 法人向け貸出増加は、短期資金貸出の増加および為替の円安影響が主因

個人向け

(億円)		17年度	18年度	増減
		上期	上期	
1	個人ローン実行額	6,174	5,745	△ 429
2	うち住宅ローン実行額	5,623	5,270	△ 353

(億円)		18/3末	18/9末	増減
		3	個人ローン残高	
4	うち住宅ローン残高	88,747	90,621	1,873

法人向け

(億円)		18/3末	18/9末	増減
		5	コーポレート(円貨)	
6	コーポレート(外貨)	34,019	35,768	1,748
7	プロダクト関連(円貨)	29,465	29,310	△ 155
8	プロダクト関連(外貨)	28,135	29,910	1,775
9	法人与信残高	200,290	205,078	4,788
10	うちプロダクト関連	57,601	59,221	1,619

(ドル円レート) (106.24) (113.58) (7.34)

クレジットポートフォリオの推移

(兆円)

